

近藤 正美 議員

袋井版「70歳現役都市」を宣言しては

問 3 Days Worker's Office 構想との関連で宣言したらどうか。

答 今後の方向性として、高齢者就労マッチング支援事業の方針と実施体制を明確にした上で、本稼働の際には人生100年時代に適応した「生涯活躍できるまち・袋井」を宣言していきたい。

多文化共生社会への対策は

問 「(仮称)ふくろい共生会議」の設立を提唱するが。

答 昨年7月に設置した「袋井市多文化共生推進懇話会」と目的や性格が基本的に同じなので、今後も同会議を引き続き開催し、より実効性のある合議体となるよう、懇話会の定数や選出区分など、委員構成の充実を図っていきたい。



浅羽東小学校 授業風景

一貫教育の「アクティブ・ラーニング」

問 先生方に学力としての知識の定着に不安の声はないか。

答 この授業形式の主たるねらいは、思考力や判断力、表現力といった考える力を身に付けることにあり、教員が児童生徒の自ら学ぶ姿勢を引き出すことで、学習の定着度を上げることができると考える。また、基礎基本の定着を目指す授業も大切である。

寺田 守 議員

特別養護老人ホームの待機者の現状は

問 市内各施設の入所者、待機者の状況は。

答 定員470人の内444人が入所し(本年2月1日現在)、101人が待機状況である。しかし当面在宅での生活を希望するケースも多く、入所の必要性の高い方から順次入所できる見通しである。

在宅医療体制の状況は

問 在宅介護者を最期まで看取る在宅医療体制の現状はどうか。

答 在宅医療を推進するためにはマンパワー不足が課題であり、こうした課題を少しでも軽減するためには、医師の指示に基づき医療処置が行える訪問看護サービスが有効と考えている。



特別養護老人ホーム

就学不明の外国人児童生徒への取り組み

問 本市では多くの外国人が居住しているが、学校に行っていない児童生徒の調査、指導は行っているか。

答 毎年、住民基本台帳に基づき就学不明の外国人児童生徒の家庭訪問調査を行っている。その結果、4人が就学していなかったが、就学するよう指導し、現在はいない状況である。